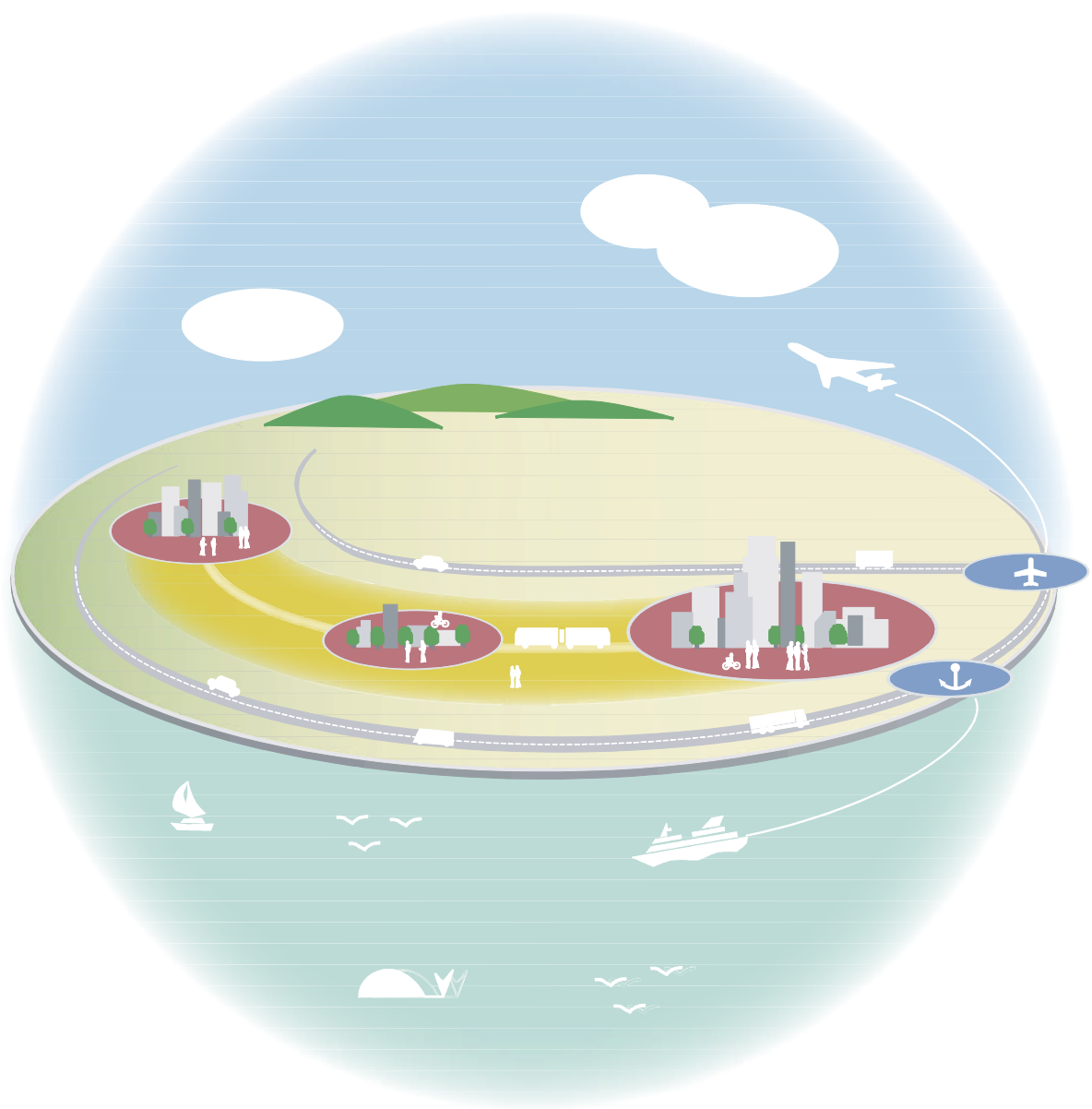


沖縄本島中南部都市圏 総合交通戦略



平成23年3月

沖縄県 土木建築部 都市計画・モノレール課

目次

1. 第1章、第2章、第3章
2. 第4章
3. 第5章、第6章、第7章、参考1、参考2

第1章 検討内容	1
1-1 検討目的	1
1-2 調査の対象エリア	4
1-3 調査の内容と全体構成	5
第2章 沿線地域別の整備方針	7
2-1 国道58号～国道330号沿線地域の整備方針	7
2-1-1 沿線地域全体に期待される役割	7
2-1-2 沿線地域全体の整備方針	9
2-2 国道329号沿線の整備目標と方針	15
2-2-1 沿線地域全体に期待される役割	15
2-2-2 沿線地域全体整備の方針	16
第3章 地域別の交通サービスの目標水準	23
3-1 沿線地域がめざす街づくりの目標	23
3-2 国道58号～国道330号沿線地域全体の目標水準	25
3-3 国道329号沿線全体の目標水準	28
3-4 地域個別の目標水準	31
3-4-1 那覇地域の個別目標	31
3-4-2 浦添地域の個別目標	32
3-4-3 宜野湾地域の個別目標	33
3-4-4 沖縄・北中城地域の個別目標	34
3-4-5 南風原・与那原・西原地域の個別目標	35

第 4 章	地域別の施策パッケージの検討	37
4-1	施策パッケージのイメージ	37
4-2	地域別の施策パッケージ	38
4-2-1	那覇市の具体施策の展開方針	38
4-2-2	浦添市の具体施策の展開方針	43
4-2-3	宜野湾市の具体施策の展開方針	47
4-2-4	北中城村の具体施策の展開方針	51
4-2-5	沖縄市の具体施策の展開方針	55
4-2-6	国道 329 号沿線（南風原町・与那原町・西原町） の具体施策の展開方針	59
第 5 章	地域別具体施策の検証	63
第 6 章	地域別の関連施策事業計画の策定	71
第 7 章	総合交通戦略策定後の推進管理体制	93
参考 1.	協議会規約等	97
参考 2.	協議会の開催経緯	101

第1章 検討内容

1-1 検討目的

本業務は、平成 20 年度に策定された沖縄本島中南部都市圏都市交通マスタープランの実現に向けて、平成 21 年度に引続き具体的な施策の展開を検討するものであり、マスタープランで位置づけている新たな公共交通システム導入エリア（国道 58 号及び国道 330 号、国道 329 号）を中心とした、本都市圏の総合交通戦略を策定することを目的とする。

なお、調査にあたっては、策定中の「沖縄県総合交通体系基本計画」と整合を図るとともに、長期的な新たな公共交通システムとしての発展性、基地跡地などの周辺土地利用展開、地域住民ニーズなども可能な範囲で踏まえることとする。

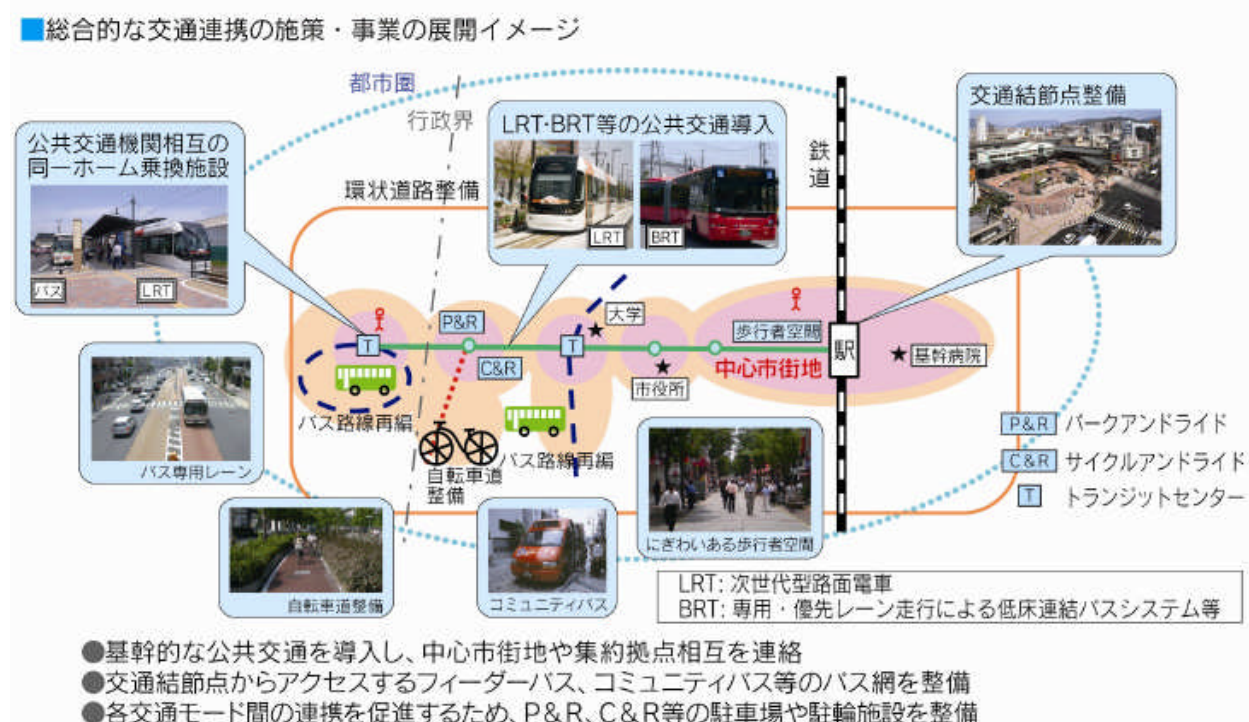


図 1-1 総合交通戦略の施策・事業展開イメージ

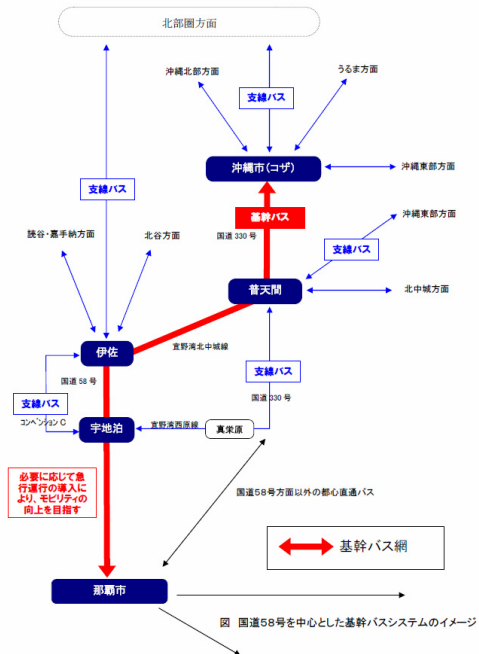
(参考) 本調査を取り巻く諸情勢

関連計画等	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
1. 振興計画	現在の振興計画の期間 (H14~H23)				次期振計?
		沖縄振興計画総点検など			
2. 21世紀ビジョン	ビジョン検討 (長期構想)		基本計画作成		
3. 総合交通体系基本計画	現在の沖縄県総合交通体系基本計画 (H14策定)		沖縄県総合交通体系基本計画の改訂		
4. 新たな公共交通システムの検討			鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システム導入可能性検討に向けた基礎調査		
5. 総合交通戦略	モノレール延長地域策定	モノレール延長地域以外 国道58号、329号沿線		PDCA	PDCA
6. 第3回PT調査	マスタープラン策定				
7. 連携計画/基幹バスシステム	連携計画策定			連携計画に基づく再生総合事業等	
8. 基地跡地利用計画	跡地有効利用ビジョン他	跡地利用計画の具体的検討等			
		駐留軍用地の跡地利用における商業分野適正立地モデル構築事業			
9. 骨格交通網の整備事業		モノレール延長事業			
		西海岸道路等整備事業			
10. 那覇空港 那覇港		那覇空港平行滑走路増設/国際貨物便 (ANA貨物) の展開			
		那覇港整備/中城港湾、MPT事業等の展開			
11. 観光振興計画等	現在の観光振興計画の期間 (H14~H23)				
		ビジット沖縄計画 (10年後に1千万人)			
12. その他	沖縄大学院大学整備 (平成21年度一部供用予定)				
		沖縄県地球温暖化対策実行計画 (仮称)			

注) 確定工程以外に事務局想定を含む

(参考) 連携計画との関連性

- 地域公共交通総合連携計画は、中南部都市圏全域のバス網再構築計画のうち、国道58号を中心とした地域について、基幹バスシステムの導入を推進していくための、基本方針や目標、事業等を定めた実施計画であり、地域公共交通活性化及び再生に関する法律に基づく協議会のもとで策定された。
- 本調査（総合交通戦略）では、地域公共交通活性化・再生総合事業との連携を図りながら、連携計画におけるソフト系事業との棲み分けを図り、地域の将来像を実現するために必要なハード/ソフトの施策パッケージを策定する。



【連携計画で目標を達成するために行う事業】

- ① 基幹バス実証運行の実施・評価
- ② 基幹バス実証運行に向けた広報活動、啓発活動
- ③ 公共交通サービスに関する情報提供（バス利用案内マップ、乗継案内の作成等）
- ④ 公共交通利用促進に資する事業（パンフレット、HP作成、シンポ開催、MM等）
- ⑤ バス待合環境整備（バス停のグレードアップ）
- ⑥ 車両等関連施設整備（車両デザイン統一化）
- ⑦ 乗継割引運賃設定（乗継割引の導入）
- ⑧ ICカードシステム導入その他 ITシステム等の高度化

都市・地域における公共交通の活性化・再生に係る施策について

1. 都市・地域における総合交通戦略の推進

～安全で円滑な交通の確保と魅力あるまちづくりのために～

交通事業とまちづくりが連携した総合的かつ戦略的な交通施策の推進

総合交通戦略策定協議会

都市の将来像

目標：将来像を実現するために必要な都市交通サービスレベル

実施プログラム(施策パッケージ)

ハード

- LRT、バス等の公共交通の導入
- 交通結節点整備
- 歩行者・自転車環境
- 自転車・自転車道整備
- 交通点検員等

ソフト

- 歩行者・自転車・自動車・公共交通の適正利用のための戦略的誘導
- 安全配慮等による歩行者・自転車・自動車との安全確保と効率的な交通
- 戦略的実施に伴う社会変革等

(戦略策定と事業推進地区)

- ① 笠岡市
基幹バスを軸とした集約型都市構造の実現
- ② 富山市
LRT・バスの公共交通の整備と併せた中心市街地活性化他22地区(関係国費:1,173億円)

■ 総合交通戦略に基づく施策・事業の展開イメージ

● 無料の公共交通を導入し、中心市街地や集約型相互を連絡
● 交通結節点からアクセスするフーダーバス、コミュニティバス等のバス網を整備
● 公共交通モード間の連携を促進するため、P&R、C&R等の駐車場や自転車駐輪場を整備

2. 地域公共交通活性化・再生法

協議会

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
(平成19年10月1日施行)

市町村 公共交通事業者 道路管理者 港湾管理者 公安委員会 住民等

地域公共交通総合連携計画

地域公共交通の活性化及び再生を総合的かつ一体的に推進するための計画

地域公共交通総合連携計画に位置付けられた事業のうち協議会が実施する事業

(例)

- 公共交通の利用促進活動(レンタサイクル、イベント、広報、乗継割引運賃・周遊切符等のシステム設計等)
- 鉄道の増便・ダイヤ変更等の実施
- コミュニティバス・乗合タクシーの導入
- 旅客船の航路再編・増便・ダイヤ変更の実証運行

新支援制度による支援(H20)

- 【計画的取組の実現】
- ・計画に対する補助で、計画的な事業実施が可能
- 【協議会の裁量確保】
- ・事業をパッケージで一括支援
- ・メニュー間、年度間融通の容易化
- 【地域の実情に応じた支援の実現】
- ・地域の実情に応じた協議負担の実現
- 【事業評価の徹底】
- ・成果を事後評価し、効果的・効果的な事業実施を確保

※補助率 1/2、1/3等

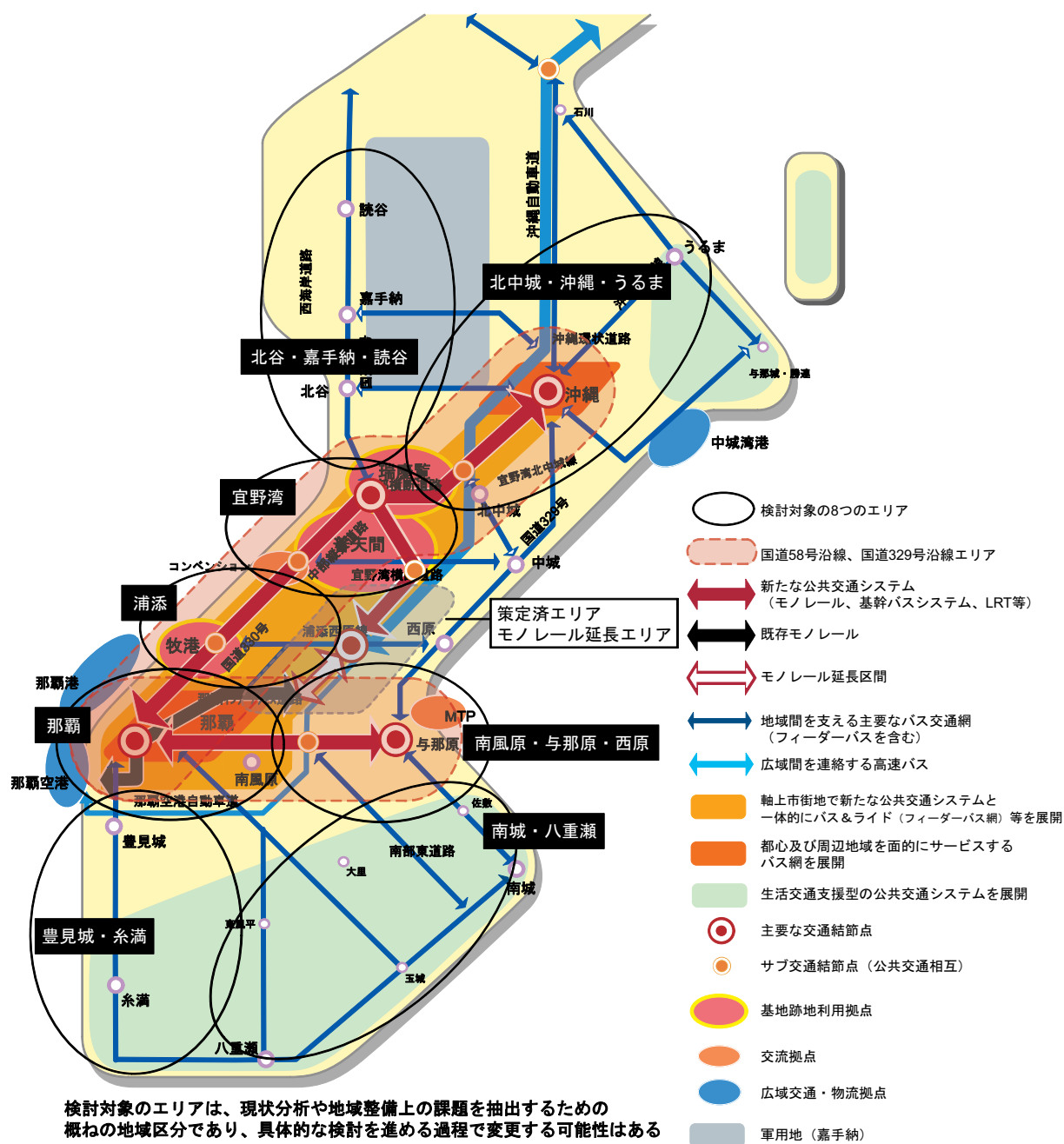
地域公共交通特定事業

- 軌道運送高度化事業(LRT)
- 道路運送高度化事業(BRT)
- 乗継円滑化事業等

図 1-2 都市・地域における公共交通の活性化・再生に係る施策

1-2 調査の対象エリア

総合交通戦略の策定エリアは、第3回PT調査で提案されている新たな公共交通システムの沿線である「国道58号沿線的那覇市から国道330号沿線の沖縄市方面に至る地域」、「国道329号沿線的那覇市から与那原町方面に至る地域」を中心に、端末交通サービスが想定される背後圏域も含めた地域を対象に検討を行う。



図出典：第3回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査報告書

図 1-3 本調査の対象エリア

1-3 調査の内容と全体構成

本調査の内容を以下に示す。

(1) 地域別の施策パッケージの検討

平成 21 年度に検討された地域別の具体施策の展開方針を踏まえ、地域別の施策パッケージの検討を行う。地域別の施策パッケージの検討に際しては、同じく平成 21 年度に検討された地域別の整備目標、及び交通サービスの目標に対応し具体施策の再整理を行う。

(2) 地域別の具体施策の検証

事業の実施可能性を考慮し、施策パッケージ代替案における事業の優先度について整理する。特に優先度の高い施策については、関連自治体へのヒアリング、協議等を踏まえ、施策の具体的内容を検証する。

(3) 地域別の関連施策事業計画の策定

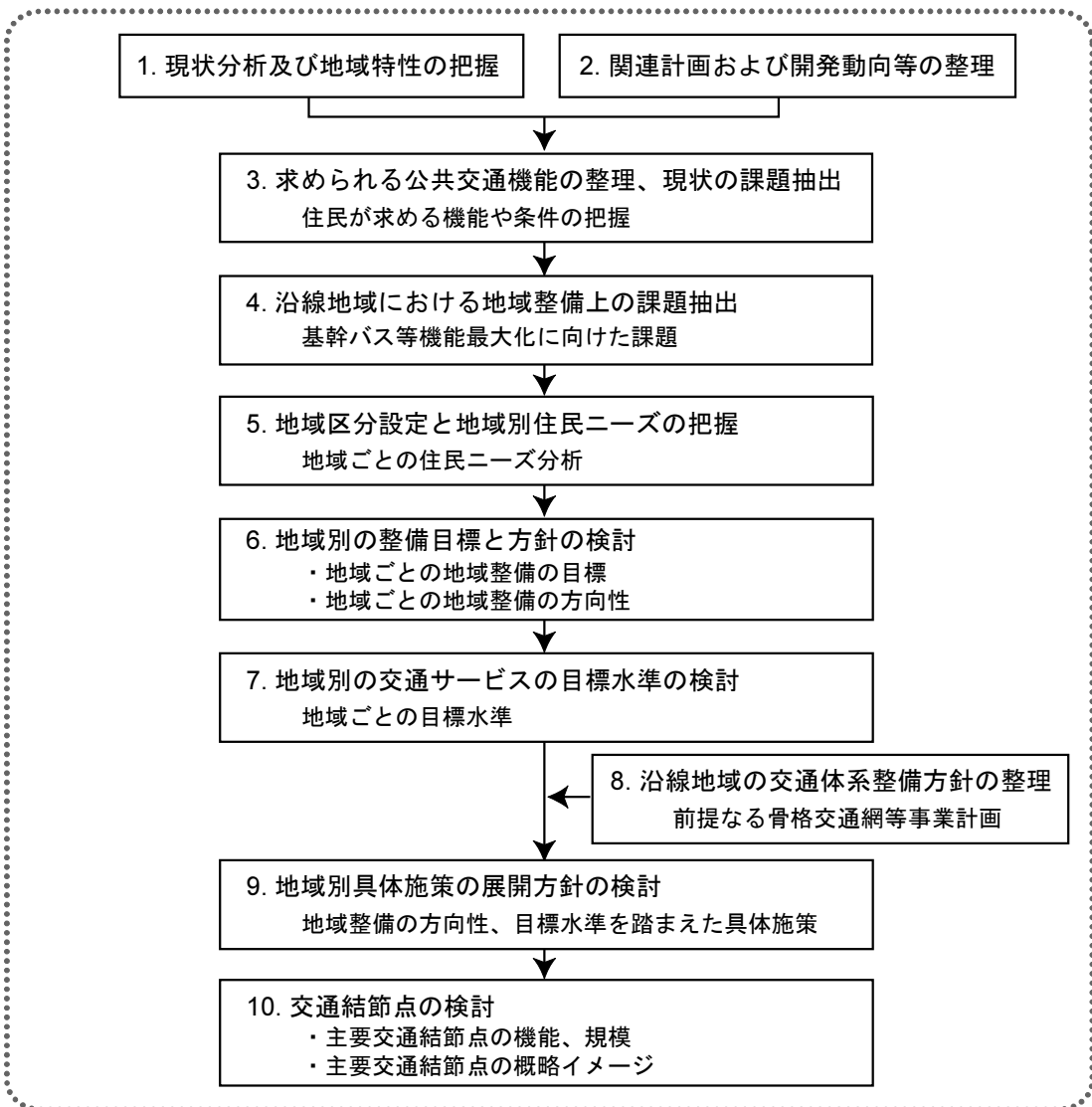
(2) の具体施策の検証を通して、地域別の関連する施策事業を整理し、その実施内容、実施主体、実施スケジュールを策定する。検討にあたっては、各実施主体（特に関係自治体）との協議・調整を密に行う事とする。

(4) 沖縄県中南部都市圏都市交通協議会の運営

委員会・幹事会（各年 1 回）、および検討 WG（年 3 回）を開催し、その運営・資料作成を実施する。なお、協議会構成、協議会メンバーについては、業務の中で協議する。

本調査の全体構成は、次頁図に示す通りである。

平成 21 年度



平成 22 年度

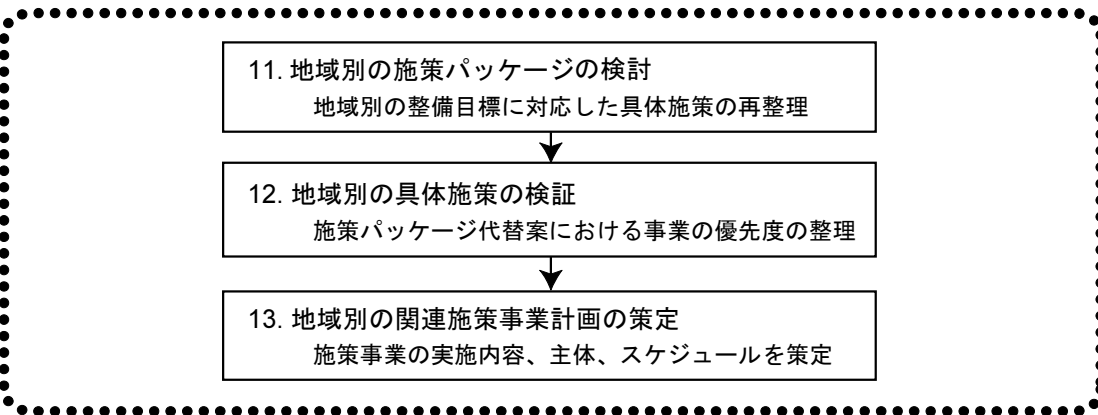


図 1-4 本調査の全体構成